

令和5年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業の実績及び効果について

(単位：千円)

計画書 No.	交付金事業の名称	事業概要 (①目的・効果、②事業内容)	総事業費	うち交付金充当額	事業実施による感染拡大防止等への効果
1	価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	①コロナ禍等におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民（令和5年度市民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯）の生活・暮らしを支援 ②物価高騰の影響を受けた市民（令和5年度市民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯）に対する給付金（現金給付）	124,290	124,290	コロナ禍等におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により特に家計への影響が大きい世帯に対する支援ができた。
2	価格高騰重点支援給付金支給事業（事務費）	①コロナ禍等におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民（令和5年度市民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯）の生活・暮らしを支援 ②物価高騰の影響を受けた市民（令和5年度市民税均等割非課税世帯及び家計急変世帯）に対する給付金（現金給付）の給付のための事務費	6,092	6,092	コロナ禍等におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰により特に家計への影響が大きい世帯に対する支援ができた。
7	緊急金融支援信用保証料補助金①	①コロナ禍等におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響により売り上げが落ち込んだ中小企業者等の資金繰りに対する支援 ②中小企業者等が京都府の融資制度を利用する際に必要となる信用保証料に対する補助金	2,272	1,871	コロナ関連融資の借換え等に必要となる信用保証料への補助により、事業者の資金繰りを支援できた。
8	緊急金融支援信用保証料補助金②	①コロナ禍等におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響により売り上げが落ち込んだ中小企業者等の資金繰りに対する支援 ②中小企業者等が京都府の融資制度を利用する際に必要となる信用保証料に対する補助金	1,883	1,482	コロナ関連融資の借換え等に必要となる信用保証料への補助により、事業者の資金繰りを支援できた。
9	タクシー運行維持確保事業費補助金（重点交付金分）	①コロナ禍等におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響により減収したタクシー事業者の支援と利用者の利便性向上によるスムーズな経済回復のためのタクシー運行支援 ②夜間運行の配車分に対する補助金	6,618	5,294	コロナ禍等におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響により減収したタクシーの夜間運行について、事業者の資金繰りを支援できた。
10	タクシー運行維持確保事業費補助金（通常分）	①コロナ禍等におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響により減収したタクシー事業者の支援と利用者の利便性向上によるスムーズな経済回復のためのタクシー運行支援 ②夜間運行の配車分に対する補助金	6,618	3,964	コロナ禍等におけるエネルギー価格等の物価高騰の影響により減収したタクシーの夜間運行について、事業者の資金繰りを支援できた。
11	農業者収入保険制度支援事業	①コロナ禍等における売上げの減少やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた農業者の経営安定・継続を支援 ②収入保険制度の掛金に対する補助金	3,288	3,133	収入保険制度支援を行うことで、新規加入者を獲得することができた。
12	酪農経営緊急支援事業	①コロナ禍等における売上げの減少やエネルギー価格等の物価高騰の影響を受けた酪農家の離農を防止、経営継続を支援 ②酪農家の経営支援のための支援金	11,600	11,600	飼料高騰による経営の負担を軽減し、酪農家の離農を防ぐことができた。
13	販売促進キャンペーン事業	①コロナ禍等におけるエネルギー・食料品価格等の物価高騰に直面する市民や事業者の影響緩和 ②プレミアム付き商品券の発行等委託	89,209	89,209	10,000円で13,000円分のプレミアム付き商品券を18,000セット販売することで、消費下支えによる生活者支援に繋がった。
14	学校給食費補助事業（小学校）	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた給食費の値上げによる保護者負担を軽減 ②1食当たり50円を補助	11,756	-	-
15	学校給食費補助事業（中学校）	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた給食費の値上げによる保護者負担を軽減 ②1食当たり50円を補助	6,477	-	-
16	インフルエンザ予防接種補助事業	①コロナ禍における物価高騰の影響を受けた子育て世帯のインフルエンザワクチン接種費用を支援 ②インフルエンザワクチン接種委託	4,826	4,826	実費で4,000円前後かかる予防接種を1,500円で接種できるよう補助することで、コロナ禍における物価高騰で家計への影響を受けた子育て世帯への支援ができた。
合計			274,929	251,761	

※交付金を充当していない事業は「-」を入力しています（No.14、15）。

※No.3～6は欠番です。